

発委第6号

令和7年6月18日

北栄町議会議長 野 田 秀 樹 様

提出者 北栄町議会民生経済常任委員会
委員長 井 川 敦 雄

ガソリン税の暫定税率の可及的速やかな廃止と、ガソリン高対策の実施を求める意見書の提出について

地方自治法第109条第6項及び第7項並びに北栄町議会会議規則第14条第3項の規定により、上記の議案を提出します。

理由

政府は3党合意を踏まえ、代替財源を確保しガソリン価格高騰対策を実施すべき。

ガソリン税の暫定税率の可及的速やかな廃止など、ガソリン 高対策の実施を求める意見書

本則的なガソリン税に上乗せされている暫定税率について、2025年中の廃止が難しい見込みだと、共同通信が2月15日、報じている。いま、国民が、物価高、ガソリン高で苦しむ中、政治が果たすべき役割が問われている。

ガソリン税の暫定税率は、1974年、道路整備の財源確保のためとして開始し、1リットルあたり25.1円が本則税率に上乗せされている。暫定といながら、もう50年近く、ずっと「暫定」が続いてきた。国民民主と自民、公明の3党は昨年末、廃止で合意したが、その時期は示されず、実施にいたっていない。

実施には、代替財源の議論が必要だとして慎重な意見が強い。一方、国際的な地政学的リスクの悪化や円安もあって、ガソリン価格は高止まりが続き、消費者等から、悲鳴が聞こえている。政府が石油元売りに出している補助金が1月16日から5円程度縮小され、全国平均でリッター185円前後で推移し、鳥取でも180－190円の相場となっている。

ガソリン補助金の実施には、これまでに計6兆3665億円以上の巨費を投じている。一方、国会での議論によれば、暫定税率廃止は1－2兆円程度の財源でできるようだ。

もちろん財源の議論は大切であって、減収分の影響が、決して地方財政に影響することがないように、国における財源の確保を強くお願いするものである。

一方で、いまのガソリン高に苦しむ消費者、運送事業者、運賃の高止まりで波及的に物価高や仕入れ価格の高騰に苦しむ商工事業者に、手を差し伸べるのがきわめて重要な政治の役割である。

については、本議会として、3党合意を踏まえ、地方財源の確保に配慮しつつ、すみやかな暫定税率の廃止を行われるよう、強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和7年6月18日

鳥取県東伯郡北栄町議会

提出先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

国土交通大臣